

2019年度大学決算は、2020年5月14日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月30日開催の法人理事会で承認されました。

2019年度は、施設設備整備について、今出川校地においては、心理臨床センターの改修工事を実施しました。また、京田辺校地においては、トイレ改修工事やテニスコートの改修工事を実施し、学生生活のアメニティ向上を図りました。また、今出川校地において、日本人学生と外国人学生の混住・共修環境を整えた教育推進に係る新学生寮（教育寮）の建設工事および早急に対応する必要がある各建物の耐震化対策の一環としての致遠館の建設工事を進めました。

研究面では、平成31年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」に選定されました。「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」事業は、文部科学省から共同利用・共同研究拠点認定を受け活動してきた公私立大学の拠点を対象に、拠点機能強化のための支援を行い、共同利用・共同研究を通じた研究分野全体の研究水準のより一層の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を促進し、我が国の学術研究の発展を図る事業です。2019年度は本学赤ちゃん学研究センターを含む3拠点が採択されました。2021年度までの3年間支援を受け、国際化・ネットワーク化・人材育成の機能を高め、拠点活動の更なる強化を目指します。

さらに、チュービンゲン大学（ドイツ）にて、チュービンゲン大学との共催による Doshisha Week を開催しました。

Doshisha Weekはチュービンゲン大学構内に同志社大学EUキャンパスを開設したことに伴い、両大学の研究交流を目的に企画されました。日本、ドイツをはじめとして、アジア、ヨーロッパの10か国から約50名の研究者や専門家が集まり、5日間にわたって、各テーマによる研究発表を行いました。本学学生が宇宙生体医学工学研究プロジェクトの研究発表を行ったことやダブル・ディグリープログラムにてイギリス・シェフィールド大学に留学中の本学学生が国際紛争解決のセッションに参加するなど、学生の国際研究交流にも繋がりました。

教学面では、「ALL DOSHISHA 教育推進プログラム」を実施しました。「同志社大学ビジョン2025」を本学が着実に進め、今後も社会で活躍する自治自立の人物を輩出し続けるためには、教育を提供する各学部および研究科の教育研究のさらなる充実が不可欠で

あり、学部・研究科の改革と新たな挑戦を大学全体として支援する教学マネジメントが求められています。「ALL DOSHISHA 教育推進プログラム」では、学部および研究科が提案する質の高い教育プログラムから得られた様々な教育効果を改めて分析・共有し、本学の教育研究力の向上に役立て、次代の人物を養成するプログラムを新たに構築することを目的としています。

また、良心教育を継承し、次の時代を担う人物を養成するための新しい展開として同志社大学新島塾を実施しました。新島塾では、学生の意欲と能力を在学中に可能な限り伸ばし、社会の様々な分野で活躍する有為な人物を輩出することを目的とし、第1期生として17名が入塾しました。それぞれの学問分野の専門性を身につけるだけにとどまらず、リーダーシップとフォロアシップを兼ね備えた人物の養成を目指しています。2019年度は「合宿で鍛える知的基礎体力」、「読書から始まる知の探究」や「リーダーに学ぶ徳力の涵養Talk Live 2019」を実施しました。

学生支援面では、松蔭寮居室の机や椅子の整備を実施しました。また、新学生寮（教育寮）の基本計画・基本設計を進め、教育寮のコンセプトや求める寮生像、入寮資格、募集及び選考や Residential Learning Program、ドミトリー・アシスタント等についての方向性を検討しました。

そのほか、「同志社大学ビジョン2025」を推進すべく、「同志社大学2025 ALL DOSHISHA 募金」を継続して実施しました。この募金は、ビジョンに掲げる6つの事業推進をはじめ、奨学事業、課外活動支援、施設設備整備等幅広い事業を対象としており、本学に関わる全てのステークホルダーに本学の教育・研究活動のさらなる充実・発展に向けての支援をお願いするもので、2025年末まで継続的に実施する予定です。

以上の通り、2019年度も教育、研究、学生支援、施設設備整備の各方面に亘り、必要となる財政的支援を重点的かつ効果的に行いました。収入面では、学生生徒等納付金、寄付金の増収等により、予算よりも増収となる一方、支出面においては、教育研究に係る各事業での経常的経費の執行残などにより、予算と比較して減少となりました。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

収入の部

学生生徒等納付金は330億円で、事業活動収入に占める割合は約80%と大きな比重を占めています。

手数料は18億円で、入学検定料が主なものです。

寄付金は9億円で、同志社大学2025 ALL DOSHISHA 募金、教育研究施設等整備資金寄付金、研究助成への奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金に加え、基金あて株式の現物寄付を受入れました。

補助金は27億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助21億円、特別補助5億円を受入れています。その他の国庫補助金では、大学の研究ポテンシャルを活用し、研究者が共同で研究を行う体制を整備した大学へ助成される、共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金などを受入れました。

受取利息・配当金は2億円で、各種引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金です。

付随事業・収益事業収入は9億円で、企業からの共同研究費・受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。

雑収入は13億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入や施設設備利用料収入が主なものです。

繰出金は4億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

当期固定資産除却額は20億円で、機器備品の償却期間完了に伴う除却額などです。

当期末未払金は1億円で、固定資産取得に係る未払金額を今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

第2号基本金取崩額は、1億円で、研究装置取得に係る取崩額です。

特定支出準備金取崩額は6億円で、用途が特定された準備金の取崩額などです。

基本金取崩額は6億円で、固定資産取得額を上回る除却分の取崩額を計上するものです。

収入の部合計は**446億円**となり、学生生徒等納付金、寄付金、付随事業・収益事業収入などの増収により予算に対して8億円の増加となりました。

支出の部

人件費は213億円で、事業活動収入に対して約51%となりました。

教育研究経費は151億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は17億円で、大学の維持管理に要した経費です。

その他の事業活動支出は5億円で、固定資産除却に係る減価償却未償却額が主なものです。

施設関係支出は10億円で、新学生寮および致遠館の建設工事、心理臨床センターの改修工事、京田辺校地のトイレ改修工事、体育施設の更新工事などによる支出です。

設備関係支出は10億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

当期固定資産受贈額は1億円で、現物寄付に相当する固定資産の取得額です。

前期末未払金は1億円で、前年度に取得した固定資産に係る未払金額の支払額を今年度の基本金組入額として計上しているものです。

基本金組入額は17億円で、将来取得する固定資産のための第2号基本金および基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金としての第3号基本金への組入額です。

特定支出準備金繰入額は15億円で、用途特定寄付金、研究費および大規模建設事業などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は**438億円**で、ほぼ予算どおりとなりました。

収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度収支差額は7億円**の収入超過となり、学生生徒等納付金や寄付金収入、付随事業・収益事業収入の増加や教育研究経費の執行残などにより、予算に対して8億円改善しました。なお、累積収支差額としては**321億円**の支出超過額を翌年度以降に繰り越すこととなります。

■ 2019年度 収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	32,897,360	32,973,562	△ 76,202
手数料	1,860,000	1,774,886	85,114
寄付金	566,820	945,180	△ 378,360
補助金	2,736,310	2,681,398	54,912
受取利息・配当金	196,150	218,815	△ 22,665
資産売却差額	0	30	△ 30
付随事業・収益事業収入	791,770	875,283	△ 83,513
雑収入	1,210,010	1,296,875	△ 86,865
分担金	130,210	130,210	0
繰出金	377,390	371,832	5,558
(事業活動収入合計)	(40,766,020)	(41,268,071)	(△ 502,051)
当期固定資産除却額	2,204,780	2,002,991	201,789
借入金等収入	0	0	0
当期末未払金	0	55,293	△ 55,293
第2号基本金取崩額	60,000	60,000	0
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	(2,264,780)	(2,118,284)	(146,496)
特定支出準備金取崩額	352,710	576,827	△ 224,117
基本金取崩額	367,010	598,084	△ 231,074
[収入の部合計]	[43,750,520]	[44,561,266]	[△ 810,746]

用語解説

収支計算書

当該会計年度における収入および支出の内容ならびに均衡の状態をより明らかにするため、事業活動収支計算書をもとに基本金組入額計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが『収支計算書』です。

基本金

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産除却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	21,140,800	21,250,403	△ 109,603
教育研究経費	15,824,170	15,058,240	765,930
消耗品費他	11,995,740	11,230,004	765,736
減価償却額	3,828,430	3,828,236	194
管理経費	1,659,240	1,668,687	△ 9,447
消耗品費他	1,483,190	1,492,623	△ 9,433
減価償却額	176,050	176,064	△ 14
借入金等利息	110	111	△ 1
資産処分差額	405,390	420,388	△ 14,998
徴収不能額等	16,220	33,165	△ 16,945
予備費	125,000	0	125,000
繰入金	50,980	61,767	50,980
(事業活動支出合計)	(39,221,910)	(38,492,761)	(729,149)
施設関係支出	1,057,620	965,178	92,442
設備関係支出	1,122,200	1,001,665	120,535
当期固定資産受贈額	0	66,482	△ 66,482
借入金等返済支出	11,100	11,100	0
前期末未払金	73,860	73,859	1
第2号基本金組入額	1,300,000	1,300,000	0
第3号基本金組入額	5,000	386,727	△ 381,727
第4号基本金組入額	△ 15,800	△ 15,800	0
(基本金要組入額、当年度組入額合計)	(3,553,980)	(3,789,211)	(△ 235,231)
特定支出準備金繰入額	1,065,350	1,539,841	△ 474,491
[支出の部合計]	[43,841,240]	[43,821,813]	[19,427]

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度収支差額)	(△ 90,720)	(739,453)	(-)
一般支出準備金繰入額	0	0	-
一般支出準備金取崩額	0	0	-
[繰入取崩後当年度収支差額]	[△ 90,720]	[739,453]	[-]
[前年度繰越収支差額]	[△ 32,817,160]	[△ 32,817,156]	[-]
[翌年度繰越収支差額]	[△ 32,907,880]	[△ 32,077,703]	[-]